

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## SBI FinTech Solutions 株式会社（証券コード：-）

### 【新規】

長期発行体格付	BBB
格付の見通し	安定的
債券予備格付	BBB

### ■格付事由

- (1) SBI ホールディングスが約8割を出資する、同社の連結子会社。当社のビジネスは、国際送金事業を営む「個人向けマネーサービス事業」、クレジットカードなどの決済代行業業を手掛ける「決済サービス事業」および中小企業向けのバックオフィス支援サービスを運営する「企業支援サービス事業」からなる。当社はSBIグループの金融サービス事業において、金融中核事業をサポートする企業として戦略的に位置づけられている。SBIグループが地域金融機関との連携拡大に取り組むなか、当社は地域金融機関とのビジネスを推進していく上で有用なサービスを提供しており、SBIグループにとって重要性が高い子会社であると考えられる。このため、当社の長期発行体格付には、SBIグループのグループ信用力を反映している。なお、債券予備格付については、対象としてシニア債を想定しているため、長期発行体格付と同水準とした。
- (2) 当社の利益規模はSBIグループ全体から見るとまだ小さいものの、近年の利益は底堅く推移しており、一定の貢献を果たしている。21/3期の営業利益は前期比2億円増の13億円。22/3期上半期は新型コロナウイルス感染拡大の影響や、成長投資にかかる先行費用増を主因に前年同期比4億円減の3億円となり、22/3期下半期も利益が下押しされると考えられる。もっとも、当社が手掛ける3つのビジネスはいずれも市場の拡大が期待できる。SBIグループの地域金融機関ビジネスとの連携も強化することで利益を伸ばしていけるか注目していく。
- (3) 「個人向けマネーサービス事業」においては国際送金事業を営んでいる。収益は当社連結の5割程度を占めている。送金先の銀行や送金事業者と提携し、SWIFTシステムと比べて低コストかつ早いスピードでの国際送金サービスを提供できることが強みで、外国人技能実習生を中心に顧客基盤を拡大している。地域金融機関による国際送金事業の代替需要の取り込みなど、顧客基盤の多様化も進めている。足元では、新型コロナウイルス感染拡大の影響で新規顧客の獲得ペースに足踏みがみられるうえ、21/3期上半期に海外送金需要が一時的に増加した影響の剥落もあり、送金実績も弱含んでいる。もっとも、外国人技能実習生による本国への送金ニーズは底堅く、一定の取扱件数が期待できる。コロナ禍が終息し外国人技能実習生の受入が再開されれば、再び顧客基盤や取扱件数が拡大していくことも考えられる。
- (4) 「決済サービス事業」においては主に中小企業に向けたクレジットカードの決済代行業業を手掛ける。収益は当社連結の4割程度である。決済件数や取扱高は底堅く推移しているほか、足元では新サービス導入の寄与もあり加盟店数も増加している。ファクタリングビジネスにおいてはSBIグループとの連携を活かし取扱いの拡大に取り組んでいる。足元では診療報酬債権を中心に速いペースで残高を積み上げている。残高の半分程度は信用リスクの小さい診療報酬債権であるが、中小企業に対する与信も増加している。信用リスクを抑制しつつ業容を拡大していくことが重要である。
- (5) 「企業支援サービス事業」においては主に中小企業に向けた経費精算システムの提供などのバックオフィス支援サービスを運営している。収益は当社連結の1割程度とまだ少ないものの、サービスの利用者数は増加基調にある。顧客獲得のため積極的な経営資源の投下を行っており、費用が先行する状態がしばらく続く可能性がある。もっとも、中小企業におけるITを活用した業務効率化ニーズが拡大しており、当社のサービ

スに対する潜在的な需要は大きいとみられる。SBIグループは、地域金融機関とのビジネスにおいて、当社の提供するシステムを地域金融機関の取引先である中小企業の業務効率化に資する商材として重要視している。SBIグループとの連携を一段と深め、顧客基盤や収益を拡大できるか見守っていく。

- (6) 22/3期上半期末の連結総資産額は414億円、連結資本は41億円。自己資本比率は10%程度と、国際送金事業やファクタリング取引を中心に資金が必要であることもあり高くはないが、資本水準はリスクに照らして問題のない水準である。国際送金事業においては送金先の金融機関に預け入れている送金用資金などにかかる為替リスクや信用リスクを負うが、残高の抑制や為替ヘッジを行っておりリスクは大きくない。決済サービス事業においては主にファクタリング取引における信用リスクを負う。現状、リスクの小さい債権を主体に増やしており、信用リスクは期間利益でカバーできる水準とみられるが、残高の増加ペースが早く大口先への与信集中度合いもやや高い。今後の与信管理態勢やリスクテイクの状況に注意していく。資金調達面では、送金事業やファクタリング取引の拡大に伴い借入が増加している。みずほ銀行を中心に複数の金融機関より分散して調達しているほか、調達先も増加していることもあり、流動性にかかる懸念は小さい。

(担当) 阪口 健吾・清水 達也

## ■格付対象

発行体：SBI FinTech Solutions 株式会社

### 【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	予備格付
第1回無担保社債（適格機関投資家限定）私募	未定	未定	未定	未定	BBB
第2回無担保社債（適格機関投資家限定）私募	未定	未定	未定	未定	BBB

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年11月25日（長期発行体格付）  
2021年11月26日（債券予備格付）
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2019年3月29日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
（発行体・債務者等） SBI FinTech Solutions 株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明  
・ 格付関係者が提供した格付対象の商品内容に関する書類
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル